

令和 3 年 6 月 23 日現在

機関番号：34416

研究種目：挑戦的研究(萌芽)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K18574

研究課題名(和文) 地場企業家ベースのBOPビジネス新戦略：ダイナミック・モデルと産学連携の新機軸

研究課題名(英文) Creating a New BOP Business Strategy based on the Local Entrepreneurial Dynamics

研究代表者

小井川 広志(OIKAWA, Hiroshi)

関西大学・商学部・教授

研究者番号：50247615

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究プロジェクトは、途上国BOP層(Base of the Pyramid、途上国で低所得層を指す)の生活実態を把握すると共に、BOP層の潜在的ニーズを掘り起こし、それに対するビジネス展開の構築を目指すものである。初年度(2017年9月)に敢行した中国甘粛省景泰県での現地調査が、本研究活動の重要な知見の出発点となった。中国寒村における貧困層の生活状況から、現地で受容されると思われるBOPアイテムの発掘に成功し、ビジネス・プランの具体的作成に着手した。BOPビジネスの可能性を日本企業に打診し、いくつかの企業から前向きな反応を得たが、コロナ禍のために実装実験手前の段階で研究期間の終了を迎えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、BOPビジネスにおける産学連携の新しい展開を構築することに部分的に成功している。初年度に敢行した中国甘粛省景泰県での現地調査の知見を元に、BOP層に受容されると思われる4つのBOPビジネス・プランの具体的作成に着手した。すなわち、(1)ドライシャンプー、(2)洗濯スプレー、(3)歯磨き粉不要セラミック歯ブラシ、(4)磁気ボードノート、の4点である。ビジネス提案書を作成し、各製品を製造する国内中堅企業10社(合計40社)に送付してBOPプロジェクト参加への打診を行った。その結果、いくつかの企業との産学連携が指導し、コロナ明けの現地展開を目指す段階にまで到達している。

研究成果の概要(英文)：This research project aimed to identify the need of BOP (Base of the Pyramid in developing countries) group and to create business models to provide useful items for them. Only field work was conducted in the Gansu province of China in 2017 summer. Several items were considered useful for them. Based on this ideas, several Japanese companies were invited to start BOP business in China; however, Covid-19 prevented us from visiting China for these BOP businesses.

研究分野：開発経済学・経済発展論

キーワード：BOP 企業家精神 エスノグラフィック・マーケティング ビジネスモデル SDGs

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究の背景

2000 年前半より、国内外で BOP ビジネスが注目を集めている。BOP とは、Base of the (Economic) Pyramid の略であり、世界人口を高所得順に並べた時、ピラミッドの底辺 (Base) に位置する低所得者層の人々を指す。BOP 層の定義は様々だが、年間所得 3,000 ドル以下で暮らす人々とする基準が広く受け入れられている。これらの人々は、低購買力であるがゆえにこれまでビジネスの対象とみなされなかった。しかしながら Prahalad(2010) の先駆的な研究により、ここに巨大な潜在的マーケットの存在している可能性が示された。この示唆は、以下で示すように先進国企業のビジネス戦略、ならびに途上国の経済開発という二つの点で大きな意義を持つものである。

BOP ビジネスを企業戦略の一つと位置付けた場合、これは新興国ビジネスを切り開く新たなパラダイムを提示している。リーマンショック以降の低成長に苦しむ先進国経済に対し、新興国市場の成長は比較的順調である。新興国ビジネスといえば、これまでは MOP(Middle of the Pyramid、年間所得 3000~2 万ドルの中所得層) が主なビジネス対象であった。だが Prahalad の示唆により、これに加えて BOP 層に対するビジネスの可能性を切り拓くヒントが得られたからである。他方、国際開発の視点から見た場合、BOP ビジネスをその推進力として動員する展望が拓けた点も重要である。BOP ビジネスによって提供される栄養剤、衛生用品、安全な水、教育機会などは、BOP 層の社会問題の解決に貢献し得るからである。BOP ビジネスが現地の雇用機会を創出する効果も無視できない。このように、民間企業が中心となるマーケットベースの BOP ビジネスは、ODA を通じた政府・国際機関主体のトップダウン型経済援助を効果的に補完する役割が期待できるのである。このように、新興国市場における新たなビジネス・モデルとして、それと同時に持続可能な国際開発の推進力として、BOP ビジネスに対する期待は大きい。

2. 研究の目的

本研究はこれまでの BOP ビジネス研究とはやや違った角度から途上国の開発問題、ならびに新興国市場における企業戦略にアプローチを試みるものである。本研究では、BOP 層の消費・生活実態を追跡することにより、その特性をふまえた BOP ビジネスの可能性を模索する。我々はこれを、オープンエンド型アプローチと定義した。BOP ビジネスは実践的特徴を持っていることから、特定企業の特定製品をいかに BOP 層に訴求できるかというフォーカス型アプローチがこれまで主流であった。我々のアプローチは、その対極をなす。特定の企業、特定の製品が BOP 層に受け入れられるかではなく、BOP 層の消費行動の中から、何が必要とされているかを探る探索型のアプローチを探る。BOP 層が抱える社会問題、貧困問題の本質を追求し、BOP 層の真のニーズを探索する意味で、このアプローチは優位性を持つ。

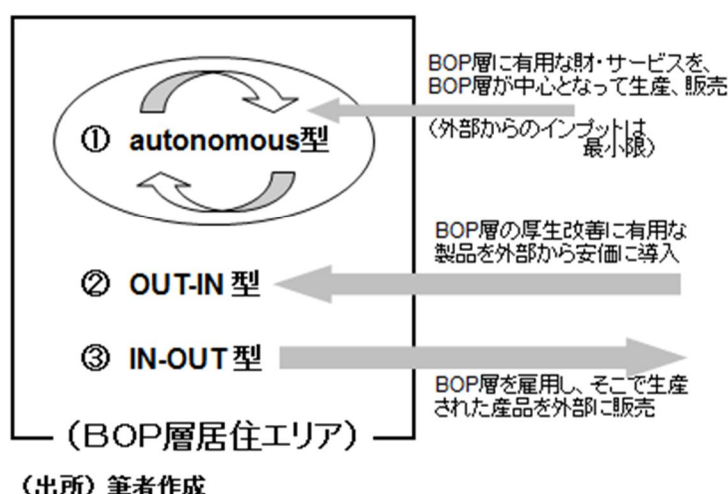
本研究は、中国農村地域における BOP ビジネス展開の糸口を探る。この目的のために、中国農家の生活実態と収入状況、消費パターンを調査する。各農家の所得水準はどの程度な

のか、それをどのような手段で得ているのか、主な消費対象は何か、奢侈品への支出は行われているか、食生活の内容は、日常生活で不便に感じているものは何か、それを入手するだけの購買力を有しているか、などの諸点を訪問インタビュー調査によって明らかにしていく。

3. 研究の方法

既存の BOP 研究に対して、本研究は上述のオープンエンド型アプローチにより BOP ビジネス戦略策定の試論を展開している点に特徴がある。その際、BOP ビジネスをより実務的な目的に合わせるには、(1) autonomous 型 (完結型) BOP ビジネス、(2) OUT-IN 型 BOP ビジネス、(3) IN-OUT 型 BOP ビジネスの 3 つのタイプに区別した。これを簡潔に示したものが第 1 図であり、本研究プロジェクトのオリジナルなアプローチである。

第1図 BOPビジネスの諸類型



現地調査は、BOP 層が生計を営んでいると予想される中国甘肅省景泰県農村にて家計の実態調査を行い、そこから BOP ビジネスのニーズを見出すことを主な目的としている。BOP 層のニーズとして眠っている製品・サービスを発掘するためのヒアリング調査であり、特定の製品を念頭に置いたものではない。先述のように、我々はこれを「オープンエンド型アプローチ」と名付けた。BOP ビジネスにおけるマーケティング調査は、多くの場合、特定の企業、特定の製品を販売する目的で行われることが多い。Halme et al (2016)によれば、「BOP 市場におけるイノベーションは、製品開発の比較的后半部分において行われることが多い。また、ユーザーの深いニーズを探り、BOP 層と共創的解を模索するよりは、既存の製品の市場適合性をテストすることが、BOP ユーザー分析の成功事例として紹介されている

(P.114)」とこの傾向を説明している。このような既存製品の市場性探査を、我々は「フォーカス型アプローチ」と呼んで、我々のアプローチと区別している。

4. 研究成果

本調査は実質 1 週間という短期間であったため、訪問農家数は 11 戸にとどまった。11 戸の農家には、いずれも農業を営んでいるなどの共通する特徴も観察されるが、収入の多寡や子弟への教育投資などの面でそれぞれ個別の特徴を有している。

BOP サープラスの存在により、我々が調査対象としている農家の多くで、一定程度の購買力が担保されている可能性が示唆された。このことにより、当地にて BOP ビジネス展開の可能性が見出せる。オープンエンド型アプローチに基づくインタビュー言説の行間や参与観察からの発見から、以下の本節では潜在的需要が隠れていると思われる新製品のアイデアを 4 件提示する。

農業機械

農業機械類は、代表的な BOP ビジネスの一つとされている。灌漑用ポンプのキック・スタートや、ヤマハの灌漑施設などがよく知られた例である（野村総合研究所 2010、Caneque & Hart 2015）。いずれも初期投資コストはかかるが、農機の導入により農業生産性を高め、そこから得られた収益で減価償却を行えば、長期的に BOP 層の所得向上が期待できる。

最貧困の農家でも、重労働回避のため
何らかの農機具を保有している



学習教材

農村 BOP 層は、都市住民に比較して、子弟の教育の面で大きなハンディを背負っている。教員や学校の質、減少する学生数、遠距離通学のロス、教材や文具などの未整備、進学した場合の寮費の負担など、いわば教育の農村ペナルティとも呼ぶべき不利な条件下に置かれている。しかし視点を変えれば、ここに BOP ビジネスの機会がある。前節でも検討したように、我々が調査対象とした BOP 層は例外なく教育への投資を惜しまない。我々はその間に BOP ブレークスルーの展望を見出したのだが、この実現を後押しする BOP ビジネスの展開は、実現可能性が高いものと考えられる。

トイレ

トイレ BOP ビジネスは有望と考えられる。トイレ不要とする旧習の打破につながるこのビジネス戦略を、インタビュー過程であれこれ議論した。母屋に近接してトイレを本格建設することは導入段階では現実的でない。そこで、具体的なトイレの形として、まずは、質問にあるような大人版おまるの導入を考えた。これを屋内の外廊の端に置く。暖房のある居間から離れている外廊は冬期には寒い、それでも直接外気に触れる屋外で用足しをするよりは快適なはずである。おまるにも工夫が必要である。例えば、しっかりとしたフタが付属しており、悪臭を内部に閉じこめておけるようにする。排泄物タンクはそのフタをしたまま取り外し可能で取っ手がついており、外部に捨てに行きやすい構造にする。他にも、地域のニーズを考慮した特別なカスタマイズが必要とされよう。

クコの実輸出

クコの実は、中国西北部の特産品の一つである。我々の調査地景泰県でも、郊外、特に少数民族居住地域で広大なクコ畑を数多く見かけた。クコの実は、中華料理のデザートのに杏仁豆腐などにトッピングされている赤い実として、日本でもよく知られている。これは抗酸化効果が高く、ビタミンやミネラルも豊富で滋養強壯の効能もあり、健康食品として非常に優れた果実の一つとされている。そこで、このクコの実を健康志向の強い海外消費者に販売する、という IN-OUT 型 BOP ビジネスの可能性が示唆される。生のクコの実は、ざくろを濃厚にしたような美味にあふれていた。栄養学的にも生食のほうが優れているという。搾ってジュースなどにしても良いかもしれない。美味さと高栄養価で、クコの実の一大ブームが巻き起こるはずである。

- References -

- 野村総合研究所(2010) 『BoP ビジネス戦略：新興国・途上国市場で何が起きているか』
東洋経済新報社
- Caneque, F. and S. Hart (2015) *BASE OF THE PYRAMID 3.0: SUSTAINABLE DEVELOPMENT THROUGH INNOVATION & ENTREPRENEURSHIP*. Routledge, London and New York.
(平本督太郎訳「BoP 3.0：持続的成長のエコシステムをつくる」英治出版 2016年)
- Halme, M., A. et al. (2016) “Sustainability Innovation at the Base of the Pyramid through Multi-Sited Rapid Ethnography.” *Corporate Social Responsibility and Environmental Management* 23, pp.113-128.
- Prahalad, C.K. (2010) *THE FORTUNE AT THE BOTTOM OF THE PYRAMID: ERADICATING POVERTY THROUGH PROFITS*. (Revised and Updated 5th Anniversary Edition). Wharton School Publishing. (スカイライト コンサルティング訳「ネクスト・マーケット(増補改訂版)」英治出版 2010年)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 小井川広志	4. 巻 1
2. 論文標題 東南アジアのコロナ事情：世界経済復興の核となるか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 関大セミナー新書（産経新聞社）	6. 最初と最後の頁 190-207
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Oikawa	4. 巻 20
2. 論文標題 The Development of Bursa Suq Al-Sila' in Malaysia as a Commodity Trading Platform for Islamic Finance	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Kansai University Review of Business and Commerce	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小井川広志	4. 巻 61
2. 論文標題 コロナ禍の世界：東南アジア	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 68-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Oikawa, Michael	4. 巻 18
2. 論文標題 Evolution of Bursa Malaysia Derivatives Markets under the Development of Malaysian Palm Oil Industry	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Kansai University Review of Business and Commerce	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小井川広志	4. 巻 18-06
2. 論文標題 マレーシア・パーム油バリューチェーンの拡大と日本企業の新戦略	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジア太平洋研究所資料	6. 最初と最後の頁 27-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小井川広志・賈心宇	4. 巻 62-3
2. 論文標題 BOPトラップからの脱出：中国甘肅省農村調査から (上)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 関西大学商学論集	6. 最初と最後の頁 73-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小井川広志・賈心宇	4. 巻 62-4
2. 論文標題 BOPトラップからの脱出：中国甘肅省農村調査から (下)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 関西大学商学論集	6. 最初と最後の頁 49-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 Hiroshi Oikawa
2. 発表標題 Backward Linkage Formation in Malaysia's Electronics Industry: Transnational Corporation Demand and Local Entrepreneurial Supply
3. 学会等名 Luncheon Research Seminar, the Entrepreneurship Centre, Judge Business School, University of Cambridge
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroshi Oikawa
2. 発表標題 Development of Palm Oil Value Chains in Malaysia: A Model for Agro-based Industrialisation?
3. 学会等名 IDE APL Discussion Meeting
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小井川広志
2. 発表標題 Development of Palm Oil Value Chains in Malaysia: A Model for Agro-based Industrialisation?
3. 学会等名 アジア政経学会春季大会, 2018年6月9-10日, 学習院大学
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------